



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月4日
東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
 コード番号 2685 URL <https://www.adastria.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	275,596	13.6	18,015	56.4	18,389	52.9	13,513	79.2
2023年2月期	242,552	20.3	11,515	75.4	12,026	47.3	7,540	53.3
(注) 包括利益	2024年2月期		14,186百万円(76.9%)		2023年2月期		8,019百万円(51.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	297.75	—	20.9	15.4	6.5
2023年2月期	166.37	—	13.3	11.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △17百万円 2023年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	127,915	71,581	54.8	1,549.13
2023年2月期	111,392	60,762	53.3	1,309.96

(参考) 自己資本 2024年2月期 70,143百万円 2023年2月期 59,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	22,223	△9,920	△5,581	23,341
2023年2月期	13,460	△9,963	△4,398	16,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,739	36.1	4.8
2024年2月期	—	35.00	—	50.00	85.00	3,880	28.5	5.9
2025年2月期(予想)	—	35.00	—	55.00	90.00		32.1	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	5.2	19,000	5.5	19,000	3.3	12,700	△6.0	280.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	48,800,000株	2023年2月期	48,800,000株
2024年2月期	3,520,769株	2023年2月期	3,449,391株
2024年2月期	45,385,269株	2023年2月期	45,322,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	220,078	11.9	16,346	57.4	16,320	59.4	8,760	32.2
2023年2月期	196,727	13.0	10,384	87.7	10,238	53.6	6,626	49.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	193.03		—					
2023年2月期	146.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年2月期	96,832	56,880	56,880	51,251	58.7	1,256.23	1,130.13	
2023年2月期	86,314	51,251	51,251	51,251	59.4	1,130.13	1,130.13	

(参考) 自己資本 2024年2月期 56,880百万円 2023年2月期 51,251百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績

	2023年2月期 連結会計年度 (2022年3月1日から 2023年2月28日まで)	2024年2月期 連結会計年度 (2023年3月1日から 2024年2月29日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	242,552	275,596	33,043	13.6%
営業利益 (百万円)	11,515	18,015	6,499	56.4%
経常利益 (百万円)	12,026	18,389	6,362	52.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	7,540	13,513	5,973	79.2%

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束により、外出需要やインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化が大きく進みました。また、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に個人消費の回復傾向が続く、猛暑や暖冬の影響はあったものの、ファッション関連の消費意欲は底堅さを継続しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、円安の継続、国内外の物価上昇、労働力不足の進行など経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、着実に推進しております。

成長戦略Ⅰ マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略Ⅱ デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略Ⅲ グローカル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略Ⅳ 新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,755億96百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益が180億15百万円（前年同期比56.4%増）、経常利益が183億89百万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が135億13百万円（前年同期比79.2%増）となりました。成長戦略に沿ってコロナ禍の中でも投資を続け、外出需要とファッションのカジュアル化の追い風を的確に捉えたことで、ブランド力や商品力の向上に加え、ECの拡大も寄与し、過去最高の連結売上高・利益を実現しました。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、好調な外部環境に加え、猛暑や暖冬などの気候変化への適応や、トレンドに対応した商品展開、ヒット商品の育成、高付加価値化による商品価格の見直し、TVCMやポイント還元等のプロモーションなどの結果、前年同期比11.5%の増収となりました。

デジタル戦略では、自社EC「ドットエスティ」のTVCMとリアル店舗でのキャンペーンを連動させた「ドットエスティフェス」、人気アーティストやキャラクターとのコラボ商品などの集客施策、他社商材の取り扱いによる品揃えの拡充などを進めたことで、自社ECの会員数は前期末比200万人増の1,750万人に伸ばしました。また、EC専業子会社の株式会社BUZZWITが前期第2四半期から子供服ECの株式会社オープンアンドナチュラル（現 株式会社BUZZWIT）を連結子会社化したことも寄与し、EC売上高は前年同期比10.1%増となりました。

海外売上高（円換算）につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や新規出店などの寄与により、前年同期比で中国大陸は73.7%、香港は26.0%、台湾は46.4%の増収となりました。特に台湾ではマルチブランド戦略に沿った新規出店が増収に寄与し、既存店も伸長しました。米国では、景気の先行き不透明感から第2四半期以降に卸売事業が減速しましたが、期間累計では3.5%の増収となりました。この結果、海外事業全体では30.0%の増収となりました。なお、タイでは第1四半期に1号店を出店し、事業を開始しております。

その他（飲食事業）の売上高については、外食産業における原材料価格や光熱費の上昇、労働力不足など厳しい経営環境が続きましたが、人流の回復や飲食サービスへの支出の増加に加え、新施設のオープンや海外店舗の好調により、32.5%の増収となりました。なお、当期の飲食事業の大部分を占める株式会社ゼットンは、前期が決算期変更のため11カ月決算でした。

収益面につきましては、円安による原価上昇の影響が続いたものの、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化、商品価値とのバランスを考慮した商品の価格見直し、生産地のASEANシフトによる製造原価の抑制により、収益性の改善を図りました。また、自社ポイント制度の変更による一過性のポイント失効などの影響や、海外事業の収益性改善、前期の2023年1月に発生した当社サーバーへの不正アクセスの影響からの回復などもあり、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は改善しました。その他（飲食事業）においては、原価上昇などの影響により売上総利益率は低下しました。上記の結果、当連結会計年度の連結売上総利益率は55.3%となり、前年同期比0.6ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的なプロモーションによる広告宣伝費の増加に加え、従業員の処遇改善や売上高の伸長により、人件費、店舗家賃、カード手数料などが増加しましたが、増収効果により販管費率は48.7%と前年同期比1.2ポイント改善し、営業利益は前年同期比56.4%増と伸長しました。

また、為替差益2億35百万円を営業外収益に、店舗等の減損損失10億29百万円を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は2,628億46百万円、セグメント利益は185億58百万円となりました。

店舗展開につきましては、113店舗の出店（内、海外31店舗）、56店舗の退店（内、海外4店舗）の結果、当連結会計年度末における店舗数は、1,492店舗（内、海外122店舗）となりました。

②その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は128億円、セグメント損失は1億39百万円となりました。

店舗展開につきましては、11店舗の出店、14店舗の退店の結果、当連結会計年度末における店舗数は、71店舗となりました。

(補足情報)

①ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域		当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
		売上高(百万円)	構成比(%)	
	グローバルワーク	51,673	18.8	13.3
	ニコアンド	33,565	12.2	12.5
	ローリーズファーム	22,401	8.1	4.8
	スタディオクリップ	22,027	8.0	8.4
	レブシム	13,229	4.8	6.6
	ジーナシス	12,294	4.5	9.7
	ラコレ	10,807	3.9	36.2
	ベイフロー	10,785	3.9	5.9
	その他	39,475	14.3	13.4
当社 計		216,260	78.5	11.7
株式会社BUZZWIT (注) 3		11,630	4.2	12.2
株式会社エレメントルール		11,210	4.1	1.3
その他連結子会社		955	0.3	240.4
国内合計		240,057	87.1	11.5
	香港	4,248	1.5	26.0
	中国大陸	4,351	1.6	73.7
	台湾	6,493	2.4	46.4
	タイ	216	0.1	—
	米国	7,477	2.7	3.5
海外合計		22,787	8.3	30.0
アパレル・雑貨関連事業合計		262,844	95.4	12.8
株式会社ゼットン (注) 4		12,536	4.5	38.7
株式会社ADASTRIA eat Creations (注) 5		215	0.1	△63.5
その他(飲食事業)合計		12,751	4.6	32.5
グループ合計		275,596	100.0	13.6

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 株式会社BUZZWITの売上高は、同社の連結子会社であった株式会社オープンアンドナチュラルを含めて集計しております。なお、2023年7月1日付で、株式会社BUZZWITを存続会社、株式会社オープンアンドナチュラルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。
4. 株式会社ゼットンの売上高は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。
5. 株式会社ADASTRIA eat Creationsは、2024年2月2日付で清算終了しております。

②商品部門別売上高の状況

商品部門	当連結会計年度		前連結会計年度比 増減率(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	45,293	16.5	19.5
レディース(ボトムス・トップス)	165,200	59.9	11.4
雑貨・その他	65,102	23.6	15.6
合計	275,596	100.0	13.6

- (注) 1. 雑貨・その他は、契約負債の計上額やポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

③店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数						当連結会計 年度末
	前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末	
		出 店	変 更	退 店	増 減		
グローバルワーク	205	13	—	△4	9	214	
ニコアンド	141	2	—	△2	—	141	
ローリーズファーム	129	2	—	△5	△3	126	
スタディオクリップ	174	9	—	△4	5	179	
レプシム	114	2	—	△1	1	115	
ジーナシス	71	—	—	△3	△3	68	
ラコレ	63	15	—	—	15	78	
ベイフロー	61	3	—	△2	1	62	
その他	264	14	—	△19	△5	259	
当社 計	1,222	60	—	△40	20	1,242	
株式会社BUZZWIT (注) 3	29	5	—	△3	2	31	
株式会社エレメントルール	81	10	—	△8	2	83	
その他連結子会社	8	7	—	△1	6	14	
国内合計	1,340	82	—	△52	30	1,370	
香港	21	4	—	△2	2	23	
中国大陸	13	2	—	—	2	15	
台湾	52	22	—	△2	20	72	
タイ	—	2	—	—	2	2	
米国	9	1	—	—	1	10	
海外合計	95	31	—	△4	27	122	
アパレル・雑貨関連事業合計	1,435	113	—	△56	57	1,492	
株式会社ゼットン (注) 4	71	11	—	△11	—	71	
株式会社ADASTRIA eat Creations (注) 5	3	—	—	△3	△3	—	
その他 (飲食事業) 合計	74	11	—	△14	△3	71	
グループ合計	1,509	124	—	△70	54	1,563	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社BUZZWITの店舗数は、同社の連結子会社であった株式会社オープンアンドナチュラルを含めて集計しております。なお、2023年7月1日付で、株式会社BUZZWITを存続会社、株式会社オープンアンドナチュラルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。
4. 株式会社ゼットンの店舗数は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。
5. 株式会社ADASTRIA eat Creationsは、2024年2月2日付で清算終了しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、129億58百万円増加して687億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が69億91百万円、受取手形及び売掛金が36億44百万円、棚卸資産が21億59百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、35億65百万円増加して591億84百万円となりました。これは主に、店舗内装設備（純額）が7億78百万円、使用権資産（純額）が8億63百万円、ソフトウェアが12億29百万円、繰延税金資産が13億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の状況)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、45億2百万円増加して484億91百万円となりました。これは主に、契約負債が6億25百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が7億33百万円、電子記録債務が16億60百万円、未払金が20億30百万円、未払法人税等が6億97百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12億3百万円増加して78億42百万円となりました。これは主に、リース債務が6億78百万円、固定負債のその他が4億3百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、108億18百万円増加して715億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が103億17百万円、繰延ヘッジ損益が3億54百万円、為替換算調整勘定が3億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同期に比べて、69億98百万円増加して233億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、222億23百万円（前年同期比87億62百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加が35億47百万円、法人税等の支払額が44億96百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益が171億16百万円、減価償却費が100億73百万円、仕入債務の増加が22億92百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99億20百万円（前年同期比42百万円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が6億71百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が56億70百万円、無形固定資産の取得による支出が33億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出が14億75百万円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55億81百万円（前年同期比11億82百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が31億94百万円、リース債務の返済による支出が14億8百万円それぞれあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	55.1	53.3	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	88.2	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	69.4	89.5

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で、足元では堅調に推移をしています。一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇、物価や金利の上昇、人件費の上昇、労働力不足、為替の変動、地政学リスクの増大など事業環境への懸念は続いています。国内アパレル事業における市場環境として、総務省統計局の実施している家計調査によれば、2023年1月から12月における家計の被服費支出は未だパンデミック以前の9割未満に留まっており、一定の回復余地があるものと期待されます。またタイトな労働需給を背景として名目賃金の増加が続いており、当社の主力顧客である若年層の個人消費に追い風になると見込まれます。一方で、ライフスタイルや顧客の嗜好の変化は不可逆的であり、従前と同様の消費行動は戻らないとの前提に立つ必要があり、生活雑貨類の需要増加、ビジネスシーンにおける服装のカジュアル化、エコノミー市場とEC市場の拡大など、変化に柔軟に対応し、新たに生まれた需要を確実に取り込むための対応を進めています。

中長期的には、国内では少子高齢化によりアパレル市場の緩やかな縮小が構造的に続く一方、海外アパレル市場は人口の増加や新興国の所得水準向上を背景に、拡大を続ける見通しです。

このような経営環境の下、当社は2026年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、成長と収益性向上の実現を目指しています。中期経営計画の骨子は、下記の通りです。①国内アパレル事業においては、多数の独自ブランドを擁する当社のマルチブランドポートフォリオを、「独立型ブランド」、「成長型ブランド」、「収益型ブランド」に分類し、それぞれのステージに合わせて投資戦略や事業戦略を採ることで、規模拡大と収益向上の両立を図ります。②デジタル戦略では、EC市場の拡大を見据え自社ECの認知度や機能向上に投資するとともに、取扱いカテゴリーの拡大やスタッフと顧客の関係性の強化により、購買客数と購買回数増加を目指します。③海外戦略では、進出地域の特性に合わせた「グローバル」戦略に基づき、中国大陸での事業規模拡大を継続するとともに、東南アジアなど新たな市場の開拓を進めます。また、海外ECの拡充も図ります。④新規事業分野では、顧客のライフスタイルの多様化や消費行動の変化に対応すべく、飲食事業など新規事業のラインナップ拡充・収益化を図ります。加えて、BtoB事業の開拓によりファッションの新たな可能性を広げ、業態の壁を超えた新たなビジネスモデルの事業化に取り組んでおります。

上記の戦略のもと、2025年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,900億円（前年同期比5.2%増）、売上総利益1,623億円（前年同期比6.5%増）、営業利益190億円（前年同期比5.5%増）、経常利益190億円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益127億円（前年同期比6.0%減）を見込んでおります。

また、2026年2月期に連結売上高3,100億円、営業利益224億円、ROE 15%以上の実現を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、お客様、株主の皆様、お取引先や従業員の満足の総合的な最大化を目指し、魅力あるブランドの開発、デジタル化推進、グローバル事業の拡大等に必要な投資を行い、長期的な企業価値（株主価値）の向上並びに経営基盤の強化を図ります。株主の皆様への還元として、配当は連結配当性向30%を基本方針に実施します。

これらの投資と利益配分を実施した上で、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に株主の皆さまに還元してまいります。また、自己株式の取得につきましては、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、配当の安定性、投資と還元のバランスを考慮し、年間65円としておりましたが、2023年9月29日付で通期業績予想における当期純利益を上方修正したことに伴い、中間配当金を当初予想の30円から35円に、期末配当予想を35円から45円に引き上げ、年間配当予想を80円としました。期末配当は、修正公表予想からさらに5円引き上げ50円とし、その結果当期の年間配当は、前年実績を25円上回る85円となります。

2025年2月期の年間配当金額は、1株あたり90円を予定しています。なお、2026年2月期を最終年度とする中期経営計画期間においては、下限額として1株あたり年間配当金65円を設定しており、中期経営計画に沿って売上・利益成長を実現することで、これを上回る配当の実現を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,380	23,371
受取手形及び売掛金	12,171	15,815
棚卸資産	24,679	26,839
その他	2,622	2,788
貸倒引当金	△81	△83
流動資産合計	55,772	68,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,986	9,571
減価償却累計額	△4,185	△4,590
建物及び構築物(純額)	4,801	4,980
店舗内装設備	37,705	40,316
減価償却累計額	△31,705	△33,537
店舗内装設備(純額)	6,000	6,778
土地	2,366	2,366
使用権資産	10,949	14,059
減価償却累計額	△4,584	△6,831
使用権資産(純額)	6,364	7,227
建設仮勘定	292	299
その他	5,109	5,618
減価償却累計額	△2,870	△3,370
その他(純額)	2,239	2,248
有形固定資産合計	22,065	23,901
無形固定資産		
ソフトウェア	6,870	8,100
のれん	1,331	1,109
その他	3,706	3,166
無形固定資産合計	11,908	12,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108	768
敷金及び保証金	13,545	13,719
繰延税金資産	7,124	8,497
その他	165	235
貸倒引当金	△298	△314
投資その他の資産合計	21,645	22,906
固定資産合計	55,619	59,184
資産合計	111,392	127,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,280	14,013
電子記録債務	6,990	8,651
短期借入金	197	—
1年内返済予定の長期借入金	375	401
リース債務	1,695	2,007
未払金	12,114	14,144
未払法人税等	2,970	3,667
契約負債	2,535	1,910
賞与引当金	2,112	2,460
ポイント引当金	160	175
その他の引当金	779	477
その他	777	582
流動負債合計	43,989	48,491
固定負債		
長期借入金	554	504
リース債務	5,359	6,037
引当金	—	172
その他	725	1,128
固定負債合計	6,639	7,842
負債合計	50,629	56,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	55,968	66,286
自己株式	△7,286	△7,516
株主資本合計	58,555	68,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	34
繰延ヘッジ損益	△120	234
為替換算調整勘定	877	1,231
その他の包括利益累計額合計	852	1,500
非支配株主持分	1,355	1,437
純資産合計	60,762	71,581
負債純資産合計	111,392	127,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	242,552	275,596
売上原価	109,887	123,242
売上総利益	132,664	152,354
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,037	8,712
貸倒引当金繰入額	△42	18
役員報酬	682	654
給料及び賞与	34,609	38,826
賞与引当金繰入額	2,113	2,395
福利厚生費	5,671	6,456
地代家賃	34,967	37,534
リース料	656	725
減価償却費	8,185	9,525
のれん償却額	263	223
その他	26,003	29,266
販売費及び一般管理費合計	121,149	134,339
営業利益	11,515	18,015
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	2	2
為替差益	291	235
受取設備負担金	43	19
受取保険金	0	102
助成金収入	231	52
電力販売収益	29	21
雇用調整助成金	37	—
その他	230	279
営業外収益合計	883	739
営業外費用		
支払利息	193	248
デリバティブ評価損	106	—
コミットメントフィー	44	18
その他	27	97
営業外費用合計	372	364
経常利益	12,026	18,389
特別損失		
減損損失	492	1,029
投資有価証券評価損	100	243
特別損失合計	592	1,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
税金等調整前当期純利益	11,433	17,116
法人税、住民税及び事業税	4,028	5,146
法人税等調整額	△373	△1,568
法人税等合計	3,654	3,577
当期純利益	7,778	13,538
非支配株主に帰属する当期純利益	238	24
親会社株主に帰属する当期純利益	7,540	13,513

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	7,778	13,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△60
繰延ヘッジ損益	△165	354
為替換算調整勘定	319	354
その他の包括利益合計	240	648
包括利益	8,019	14,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,663	14,112
非支配株主に係る包括利益	355	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	7,213	51,114	△7,636	53,351	8	45	558	611	1,000	54,963
会計方針の変更による累積的影響額			△175		△175				—		△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	7,213	50,939	△7,636	53,176	8	45	558	611	1,000	54,787
当期変動額											
剰余金の配当			△2,510		△2,510				—		△2,510
親会社株主に帰属する当期純利益			7,540		7,540				—		7,540
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
株式給付信託による自己株式の取得				△92	△92				—		△92
株式給付信託による自己株式の処分				443	443				—		443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	87	△165	319	240	355	595
当期変動額合計	—	—	5,029	349	5,379	87	△165	319	240	355	5,974
当期末残高	2,660	7,213	55,968	△7,286	58,555	95	△120	877	852	1,355	60,762

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	7,213	55,968	△7,286	58,555	95	△120	877	852	1,355	60,762
当期変動額											
剰余金の配当			△3,195		△3,195				—		△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益			13,513		13,513				—		13,513
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
株式給付信託による自己株式の取得				△755	△755				—		△755
株式給付信託による自己株式の処分				527	527				—		527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△60	354	354	648	82	730
当期変動額合計	—	—	10,317	△230	10,087	△60	354	354	648	82	10,818
当期末残高	2,660	7,213	66,286	△7,516	68,642	34	234	1,231	1,500	1,437	71,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,433	17,116
減価償却費	8,796	10,073
減損損失	492	1,029
のれん償却額	263	223
受取利息及び受取配当金	△19	△27
支払利息	193	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△98	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	243
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,019	△3,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,939	△1,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,130	2,292
未払金の増減額 (△は減少)	1,728	123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232	745
その他	△182	14
小計	17,995	26,926
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	△193	△248
法人税等の支払額	△4,367	△4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,460	22,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,988	△5,670
無形固定資産の取得による支出	△3,520	△3,318
投資有価証券の取得による支出	△88	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△1,475
敷金及び保証金の回収による収入	2,555	671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△839	—
その他	△82	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,963	△9,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△64	△203
長期借入れによる収入	200	380
長期借入金の返済による支出	△692	△405
配当金の支払額	△2,510	△3,194
自己株式の取得による支出	△93	△757
リース債務の返済による支出	△1,188	△1,408
その他	△49	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,398	△5,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519	6,998
現金及び現金同等物の期首残高	16,863	16,343
現金及び現金同等物の期末残高	16,343	23,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社オープンアンドナチュラルは、2023年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ADASTRIA eat Creationsは、2024年2月2日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国)は、2021年3月に制定された、米国救済計画法(American Rescue Plan Act of 2021)に基づくレストラン活性化基金(Restaurant Revitalization Fund: RRF)設立に伴い2021年5月に受給した820万米ドルに関して、米国中小企業庁(The U.S. Small Business Administration)より、受給資格の正当性について調査を受けております。

当社グループは、受給資格の正当性について、引き続き当局に対して説明を続けていくものの、今後の進捗によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点において当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは衣料品並びに関連商品の企画・販売を主たる事業として展開しており、「アパレル・雑貨関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	232,925	9,626	242,552	—	242,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	39	40	△40	—
計	232,927	9,665	242,593	△40	242,552
セグメント利益又は 損失(△)	12,289	△263	12,026	—	12,026
セグメント資産	104,522	8,520	113,043	△1,651	111,392
その他の項目					
減価償却費	8,124	671	8,796	—	8,796
のれんの償却額	116	147	263	—	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,256	2,218	17,474	—	17,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	262,844	12,751	275,596	—	275,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	48	50	△50	—
計	262,846	12,800	275,646	△50	275,596
セグメント利益又は 損失(△)	18,558	△139	18,418	△29	18,389
セグメント資産	120,559	8,969	129,528	△1,612	127,915
その他の項目					
減価償却費	9,358	714	10,073	—	10,073
のれん償却額	74	148	223	—	223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,134	1,542	12,676	—	12,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,309円96銭	1,549円13銭
1株当たり当期純利益	166円37銭	297円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度329千株、当連結会計年度266千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度301千株、当連結会計年度372千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,540	13,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,540	13,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,322	45,385

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ゼットン（以下「ゼットン」といい、当社とゼットンを総称して「両社」といいます。）は、2024年3月21日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ゼットンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本件株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本件株式交換により、その効力発生日（2024年6月1日を予定）をもって、当社はゼットンの完全親会社となり、完全子会社となるゼットンの普通株式は、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場において2024年5月30日付で上場廃止（最終売買日は2024年5月29日）となる予定です。

1. 本件株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：株式会社ゼットン

事業の内容：飲食店等の経営、開発及びコンサルティング

(2) 本件株式交換の目的

ゼットンは、当社の完全子会社となることで、従来以上に両社の連携を緊密化して、その事業をより拡大していく機会を得るとともに、資本業務提携契約における施策の実行を更に迅速化し、さらに、当社グループの有する商品開発やマーケティングのノウハウ、人材、資金力、国内外のネットワーク等の経営資源をより一層活用することにより、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的かつ迅速に実現することが可能となるため、本件株式交換はゼットンの企業価値の向上に資するとの認識に至りました。

(3) 本件株式交換の効力発生日

2024年6月1日（予定）

(4) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ゼットンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、ゼットンについては2024年4月25日に開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年6月1日を効力発生日とする予定です。

2. 実施する会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

3. 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の交換比率

ゼットンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当て交付いたします。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びゼットンは、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、慎重に協議・検討した結果、本件株式交換比率は妥当であり、両社の株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本件株式交換比率により本件株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 交付する予定の株式数

1,137,731株

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2024年5月23日開催予定の第74回定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、2024年2月16日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（異動予定日：2024年5月23日）

(1) 監査等委員である新任取締役候補

取締役（常勤監査等委員） 遠 藤 洋 一
社外取締役（監査等委員） 海老原 和 彦（現 社外監査役）
社外取締役（監査等委員） 茂 木 香 子（現 社外監査役）

(2) 監査等委員である補欠取締役候補

取締役（監査等委員） 伊 能 尚 志

（注）監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、すべての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役の選任をお願いするものです。

(3) 退任予定取締役

常務取締役 金 銅 雅 之
社外取締役 阿久津 聡

（注）金銅 雅之氏は、3月1日付で当社の連結子会社である株式会社エレメントルール代表取締役社長に就任しております。

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 松 田 毅
社外監査役 葉 山 良 子